

東京五輪開催に向けての教育現場での
レガシーに関する批判的検討
－大学におけるボランティア活動を例に－

桜井 政成

A Critical Consideration of Legacy in Education
of the Tokyo Olympic Games:
A Case Study of Volunteer Activities in University Students

Masanari SAKURAI

Abstract

When hosting the Olympic and Paralympic Games, it is essential for the host city to consider the legacy that will remain in the city after the Games. This is not only legacies in terms of infrastructure, such as building and improving roads, public transportations, and stadiums, but also legacies in terms of culture such as education and volunteering regarding the Games. Volunteers are also expected to excite the Games and show their hospitality to guests at the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics. However, according to previous literature regarding the legacy of the Olympic and Paralympic Games, participation in Olympic volunteering does not necessarily encourage continued participation in sports volunteer activities in the community. There are also some critical discussions on Olympic and Paralympic education. In light of these previous studies, how should we consider the phenomena seen before opening the Tokyo Olympic and Paralympic Games in Japan? In this article, we discussed critical perspectives regarding volunteering and education as the “legacy” of the 2020 Tokyo Olympics. Previous studies have pointed to political pressure as a negative impact for the legacy of volunteering and education. As a response to the problem, while conscious of leaving the legacy of the Tokyo Olympics, a university case showed the mobilization of Olympic volunteers was not an absolute goal in the volunteer program, but their volunteer program encouraged students to engage in community-based sports

volunteers with an aim at enjoying and learning broad sports volunteering. Finally, the possibilities and challenges for the legacy strategies of Tokyo Olympic Games were described.

1. はじめに：東京五輪におけるボランティアと教育のレガシー戦略

オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「五輪大会」あるいは単に「五輪」と略記）を開催するにあたっては、大会後に残されるレガシー（遺産）を考えることが、開催都市にとって欠かせなくなっている。それは、整備された道路等のインフラストラクチャーや建設されたスタジアムといったハード面でのレガシーだけでなく、大会で活躍したボランティア活動が「ボランティア文化」としてその地域に根付くといった、ソフト面でのレガシーも含まれる（IOC、2012b, Lockstone-Binney et al., 2016）。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック（以下、「東京五輪」と略記）でも、ボランティアの活躍は期待されている。東京都と大会組織委員会は、『東京 2020 大会に向けたボランティア戦略』の中で、大会後、「様々な活動への参加に繋げていくことで、ボランティア文化の定着と、一人ひとりが互いに支え合う『共助社会』実現に寄与』できるレガシーを残すとしている（東京都・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 2016: p.19）。

すでに東京五輪では「大会ボランティア」と「都市ボランティア」の募集が行われた。大会ボランティアは、東京 2020 組織委員会が募集し、競技会場、選手村などの大会関係施設において大会運営に直接携わるボランティアである。また都市ボランティアは、東京都を含め競技会場が所在する自治体が募集し、空港・主要駅・観光地などで観客や観光客の案内をするボランティアであるⁱ。大会ボランティアは 8 万人の募集であり、東京都が募集する都市ボランティアは 3 万人であり、さらに競技会場が所在する自治体が募集する都市ボランティアを合わせると合計 11 万人以上の募集が想定されていた。募集の結果、大会ボランティアには 204,680 人の応募があり、その男女比は男性 36%、女性 64%。国籍は日本国籍が 64%、日本国籍以外が 36%であったことが報告されているⁱⁱ。

ボランティアの募集に際しては東京都独自でも「戦略」を制定しており、オリンピック後もその活動のレガシーが東京に残ることが期待されている。その戦略である『2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－』の中では、8 つのテーマの柱のうちの一つ（3 番目）として、「都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残」（東京都、2015: p.29）すために、「大会を契機として都民のボランティア活動への参加を促進し、ボランティアの裾野を広げ、ボランティア文化を定着させ」（同上: p.29）るとしている。そこでは具体的には、①ボランティアに関する情報の集約し、発信することと、そのためのボランティア・コーディネーターの充実。②多くの大学、企業、NPO 法人と地域とを結ぶネットワークを構築しボランティア活動機会の開拓。③企業、学校などの優れた取組に対する表彰制度の導入な

どボランティア活動へのインセンティブの付与。④「共助社会づくりを進めるための東京都指針（仮称）」を策定し、都民のボランティア活動を推進する、としている。そして最終的に、2024年度の都民のボランティア行動者率を40%とすることを目指すとしているⁱⁱⁱ。

上記の東京都の戦略からは、ボランティア文化定着の推進のために、教育現場がその一つの大きなチャンネルとして期待されていることがみて取れる。そもそもソフト面でのレガシーの1つとして、五輪の開催都市では学校現場でも教育的な取り組みがなされることはよくあるが^{iv}、上記の『2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－』においても、教育はボランティアとは別に、8つのテーマのうちの1つ（5番目）として重要な柱と位置付けられている。そこでは2020年に向けた取組の方向性として3つのポイントがあげられている。それはまず、オリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、多様性を尊重する意識・態度や国際感覚を醸成すること。参加型・活躍型の多文化共生社会実現に向けた取組を推進すること。そして障害のある人もない人も互いに尊重し、支えあう共生社会の実現に向けた取組を推進することとされている。

ボランティア活動に関しても、8つのテーマのうちの最初の、「オリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、多様性を尊重する意識・態度や国際感覚を醸成」において言及されている。それは、ボランティアマインドの醸成として、国内の障害者スポーツ大会や地域のスポーツ大会・行事の運営等に生徒がボランティアとして関わる取組を推進し、相手を思いやる態度や共助の心を育て、将来の大会関連ボランティアの育成につなげること。東京2020大会開催時に、子供たちが大会関連ボランティアとして活躍できる機会を設けることが取り組みとしてあげられている。すなわち、生徒や学生が地域でのスポーツボランティアに参加することで、東京五輪ボランティアの参加につながる事が期待されている。ただしそれが、どのように大会後も活動を継続する「ボランティアマインド」の醸成につながるのかは明確ではない。

このように東京五輪ではそのレガシー戦略の中で、ボランティアに関するレガシーと教育に関するレガシーとが絡み合って策定・実行されている、あるいは、されようとしていたことが理解できる。こうした東京五輪開催にかかる教育とボランティアのレガシー推進の動向については、前向きに捉える研究が散見される。例えば宮崎（2019）は2016年度と2017年度という、東京都が示す教育推進の本格的な開始期にあたる2年間の、全国展開事業の教育推進校実践報告書を分析している。その結果、今後の継続性に課題は残るものの、教育活動を行うことによってオリンピック・パラリンピックへの関心を高めることができている、またさまざまな活動を通して、日常生活に役立つ価値教育に関する一定の成果が認められたとしている。

他方で、これまでの五輪のレガシーについての世界的な先行研究からは、五輪ボランティア活動へ参加することが、一様にその後のスポーツボランティア、その他のボランティア活動への継続的参加を促すことにはつながらないこと。また、教育的レガシーについても、オリンピック・パラリンピック教育に対する批判的な議論が一定存在している。そうした先行研究の蓄積を踏まえたとき、現在の東京五輪開催前の時期にみられる諸現象をどのように考えるべきなのであろうか。本研究ではこのような問題意識に基づき、論述を行なっていく。まず次章では、

五輪開催にかかるボランティアや教育のレガシーに関する先行研究についてレビューし、東京五輪開催に向けたボランティアや教育のレガシー戦略についての検討課題を考察したい。

2. 先行研究

2.1. 五輪ボランティア活動参加が与える影響

本章では五輪開催にかかる教育やボランティア活動といった、ソフトレガシーに関する先行研究の考察を行う。まずボランティアのレガシーに関するその検討を行いたい。五輪におけるボランティア活動がその後、参加した個人にどのように影響を与えるのかについての先行研究が散見される。Dickson et al. (2013) は 2010 年バンクーバー五輪のボランティアを対象に調査を行なっている。2,066 名の回答者のうちほぼ 3 分の 2 (61.6%) が、ボランティア活動が大会前の水準から変わるとは考えていないと回答し、23.7% はボランティア活動を増やし、3.1% は減らすと回答していた。さらに同調査では回帰分析から、大会後にボランティア活動をさらに行いたいとする意向の予測因子を探っている。もっとも強い予測因子であった変数は、①将来のボランティア行動に大会が影響を与える期待、②オリエンテーションへの満足、③バラエティ動機因子（視野を広げたい、交流したい、友達を作りたい等の質問項目）であった。総じて大会前の期待が強く、活動を楽しみたい意識が強く、またボランティア経験が少ない者の方が、大会後もボランティアをより行いたいという意向を持つことがわかった。

特定の動機因子が大会後のボランティア活動の継続、積極化意図に寄与する傾向は、Georgiadis et al. (2005) の 2004 年アテネ五輪ボランティアに対する調査でもみられている。400 人を対象としたその調査結果によれば、Dickson et al. (2013) でみられた利己的な動機の他に、利他的な動機因子も活動継続に影響していた。

また、Dickson et al. (2017) は、2012 年ロンドン五輪においてボランティア活動を行なった障害を持つ人々 786 名を対象に、ボランティア活動の動機などについて調査を行なった。この研究では活動継続意思についても尋ねているが、大会後にボランティア活動を今までよりも積極的にやりたいと答えた者は、回答者全体の 44.4% であった。ボランティア活動の継続意思は、大会以前のボランティア経験が無い者の方がある者よりも、有意に高い割合で肯定的に回答していた。また、世帯収入の低い者（年収 6,500 ポンド未満）の方が高い者よりも、有意に高い割合で肯定的に回答していた。この調査結果より、障害をもつ人々にとっても、とりわけそれまでボランティア活動に関わったことの無い層には、五輪ボランティアはその後のボランティア活動に積極的に関わる契機となり得たことがうかがわれる。

他方で、Alexander et al. (2015) の 2012 年ロンドン五輪のボランティア 11,421 名を対象にした研究結果からは、ボランティアへの参加背景によっては、その後の活動意向につながらないことが示されている。Alexander et al. (2015) によれば、大会後にボランティア活動を継続して行なっていきたいと答えた人々は、活動に高い満足を得た人々であった。他方、義務的に参加した人たちは満足度も低く、その後のボランティア活動への意向も低いものであったとし

ている。この調査の結果は義務的に参加させる五輪ボランティアへの動員が、その後の日常的なボランティア活動への積極的な参加に影響を与えないか、むしろ負の影響を与える可能性を示しているといえよう。またそれは、先述の Dickson et al (2013) の調査結果で将来への期待や、活動を楽しむことを重視する「バラエティ動機」が、大会後のボランティア活動継続意思に影響していたこととも重なる。活動前の期待や楽しみな動機がなければ、その後のボランティア継続意向にはつながりにくいと考えられる。

さらに、オリンピックのボランティア参加者の行動で興味深いのは、複数の大会でボランティア参加する、いわゆるリピーターが存在していることである。Fairley et al. (2007) が 2000 年シドニー五輪でボランティア活動を経験し、2004 年アテネ五輪でもボランティアする準備をしているリピーターボランティアの動機を調査したところ、そこには郷愁（ノスタルジア）、仲間意識と友情、オリンピック（言い換えればサブカルチャー）接続、専門知識の共有と認識、といった 4 つの重要な動機が確認された。これらの動機はオリンピック特有であり、他のボランティアツアーとは区別されるとしている。そしてこのことから、リピーターイベントボランティアの動機と経験を理解することが重要と結論づけている。

これらの研究成果を整理すると、五輪大会の開催後もボランティア参加した者が地域で活動を継続し、活発化させるには、より強い動機づけを持って参加していることが前提として想定される。すなわち、義務的に参加させるような動員によっては、そうした大会後の継続的かつ積極的なボランティア参加意識にはつながりにくいと考える。また大会前にはボランティア活動にあまり参加していなかった者が大会後、活動を積極化させる傾向もみられるものの、オリンピック特有の活動継続形態として、次の大会にも参加するというリピーターが一定存在している。このことは、五輪でのボランティア活動が、必ずしも地域でのボランティア活動へと大会後に接合しない可能性を示しているとも言えるだろう。すなわち生徒や学生に無理矢理に大会ボランティアに参加させてもその後の地域でのボランティア活動継続と言ったレガシーは生まれず、むしろ「レガシーダスト」(Armour and Dagkas, 2012) とも言われる負のレガシー（ボランティア活動への忌避意識）にも転化する恐れもある。

2.2. 教育におけるオリンピックレガシーへの危惧

次に教育的なレガシーの議論に関して、とりわけ批判的な論点について整理をしたい。Kohe and Bowen-Jones (2016) は体育学者が五輪競技大会、政治化された参加動員、レガシーの議論、そしてその概念間の暗黙的・明示的な関連付けに対してもますます懐疑的になりつつあると述べている。オリンピックへの参加を目標にして学校での体育を推進することは、常識的な範囲と考えられるかもしれない。しかし、体育の授業においては概念的なあいまいさや、政治的目標およびカリキュラムの目標の変更、体育教師の日々の仕事の複雑さとストレス、明確で一貫性のある指導要領の欠如が、現実的に増加していることを研究者たちが強調していると Kohe and Bowen-Jones (2016) は指摘する。オリンピックが、その中心的な領域とも言える体育の教育現場においても、必ずしも有益な教育レガシーをもたらすわけではないということが、少

なからぬいくつかの研究から指摘されているのである。

それは具体的にはまず、前節で指摘した動員の問題のような、政治の影響を五輪教育が色濃く受けることが想定される。Armour and Dagkas (2012) は「“オリンピズム”と教育：批判的視点」という特集の編者巻頭言で、オリンピックの「波」についての疑問を提起することは、愛国心がない（とみなされる）という危険にさらされることであると指摘する。しかし、教育者は用心深く子供や若者の教育的利益を守る義務があり、若者が、他者が決めた「レガシー」を拒否するのであれば、それを支援すべきであると強調する。ただし留意しなければならないのは、そうした批判的対応は、オリンピックの喜びや、開催の達成感や国民の誇りを損なうことにはならない。それは「単に応答の多様性を可能にすること」であると Armour and Dagkas (2012) は論じている。

加えて Lenskyj (2012) では先行研究のレビューから、オリンピック産業がオリンピック教育へ与えている影響を特定している。Lenskyj (2012) は英国、米国、カナダ、オーストラリア、およびニュージーランドの例から、理念的なオリンピック教育を取り巻く神話は、人格形成と道徳教育における重要なツールとして、一般的で疑いのない価値に焦点を当てたものとして表出していると述べる。しかしそれらの資料には、暗黙的および明示的な企業メッセージが埋め込まれており、それらは批判的な教育現場にとって挑戦となる、としている⁵。

またパラリンピック競技大会の文脈においても、それが障害者の理解の一助となるとする前向きなレガシーを報告する研究が複数ある一方で、一部の研究は、それがネガティブなレガシーともなりうることを指摘する (Misener et al., 2013; Darcy, 2016)。Darcy (2016) のシドニーパラリンピックにおけるレガシー研究のメタ分析によれば、パラリンピックについて学ぶ「リーチコミュニティプログラム」には、約 32 万人の小学生が参加し、障害およびパラリンピックスポーツについて学んだが、その試合前、試合中、および試合後の一般市民や子どもの意識変化については明らかにされなかったとしている。また、Goggin and Newell (2000) の研究は、2000 年のシドニーパラリンピック競技大会が障害関連の問題にマイナスの影響を与えたことを指摘している。メディアなどがパラリンピックのアスリートたちを英雄的に表現することで、障害を持つ一般の人々とは「異なる」存在であることが強調され、かえって日常的な障害者へのステレオタイプが強化されたとした。これはオーストラリアの障害者運動の後退であると主張され、パラリンピックを開催することで負のレガシーを残したとしている。

ここまで述べてきた、先行研究の議論に基づく教育的レガシーの批判的検討についてまとめておきたい。オリンピック・パラリンピックの開催に伴うレガシー教育は、その成果が一定評価されてはいるものの、他方でそれは政治的影響、ビジネス業界からの影響を教育に与える可能性があり、教育現場ではそれに抗うことが難しい場合も多いことが指摘されていた。それを拒否する権利が政治的圧力によって奪われることが危惧されていた。パラリンピックに関して言えば、それが人々の日常的な行動や意識変化にどのように影響を与えたのかはあまり明らかとなっていない。

こうした教育的レガシーの批判的検討の結果については、先に分析したボランティアに関す

るレガシー研究の成果ともオーバーラップする。ボランティアのレガシー分析の先行研究では、義務的に五輪大会に参加したボランティアは、その後のボランティア継続意識がみられなかったことが指摘されていた。このことは、政治主体が一方向的に教育現場に対してボランティアの動員を呼びかけても、その後の「ボランティア文化の醸成」にはつながらない蓋然性があることが指摘できる。そして教育現場では主体的な教育裁量が奪われることで、批判的な実践が損なわれる危険性にもつながっている。

以下では、こうした先行研究の考察から導出されたボランティアと教育のレガシーの問題に関して、東京五輪開催を巡って実際に起きている事象から、その危惧される点を議論したい。それは、大学に対する文科省からの通知を巡って起きた「ボランティア動員」批判（次章で述べる）と、首都圏の大学での学生の五輪ボランティア参加促進を巡る対応（次々章で述べる）である。

3. 教育現場に対する東京五輪ボランティア動員要請への批判：大学を例に

ボランティア活動の名を借りた権力主体による直接的・間接的な動員については、これまでに危惧を表明する論者が存在してきている。例えば中野（1999）は「ボランタリーな活動というのは、国家システムを越えるというよりは、むしろ国家システムにとって、コストも安上がりで実効性も高いまことに巧妙なひとつの動員のかたちでありうる」と指摘した。またそれは、ネオリベリズムの政治思想とも共振し、そうした考えをもった政治主体が推進しているという指摘もある（仁平 2005）。

今回、東京五輪に関して言えば、大学生を対象とした動員への批判が高まった背景には、スポーツ庁・文部科学省による各大学等への通知があったことがあげられよう。これは2018年4月に出された「学生のオリンピック・パラリンピック競技大会及び同大会に係るボランティア活動等への参加に当たっての教育上の配慮について」（28ス庁第59号）および、同年7月に出された「平成32年（原文ママ。以下同）東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律による国民の祝日に関する法律の特例措置等を踏まえた対応について」（30ス庁第236号）に対する批判であった。

前者の、スポーツ庁次長と文部科学省高等教育局長の連名で出された「学生のオリンピック・パラリンピック競技大会及び同大会に係るボランティア活動等への参加に当たっての教育上の配慮について」では、冒頭の文章で趣旨が述べられている。それは、学生が「大学での学修成果等を生かし」五輪ボランティアに参加することは意義あるが、1単位の必要な学習時間、単位付与要件、卒業要件は大学設置基準等で定められており、諸点に留意し、学生への適切な指導等を行ってほしい、というものである。ここでの「諸点」には1と2があり、1は選手として参加する場合なので割愛する。2で、ボランティアとして参加する場合について書かれており、各大学等の判断により、競技大会運営のボランティア活動が授業の目的と密接に関わる場合は、

実習・演習等の授業の一部として単位を付与できるとしている。

このように同通知においては、各大学等機関に対して、大会ボランティアへ参加する学生に単位を付与する際には、原則に従って対処することを依頼する内容となっている。動員を促すというよりも、無条件なボランティア活動の単位化を押しとどめる抑制的な姿勢がみられる通知となっている。

もう一つの7月26日通知「平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律による国民の祝日に関する法律の特例措置等を踏まえた対応について」も、スポーツ庁次長ならびに文部科学省高等教育局長の連名で発せられている。この通知では趣旨としてまず、「平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律」が2018年6月20日に公布されたことを受けてのものであることが明記されている。この法律では、東京オリンピック競技大会の開会式前日等にかかり、「国内外要人や大会関係者の安全・円滑な輸送及び警備と経済活動や日常生活の両立を図るため」に国民の祝日の日程を変更している。そしてそのことを鑑み、「平成32年度の学事暦の設定に当たっては、この法律の趣旨を踏まえて、各大学等において適切に対応いただく」ことを「お願い」している。加えて、学生が競技大会に参加、あるいはボランティア活動を行うことは意義深いことであるとし、「この観点から、平成32年度の学事暦を変更する予定の大学もあるところ」と述べたうえで、「各大学等において、例えば、学生の同大会等への参加や同大会に係るボランティア活動への参加のため、学事暦の変更等を行う場合は、下記の諸点にも留意していただくようお願い」をしている。

「諸点」には1と2があり、1については、東京五輪開催にかかり授業日などの学事暦を変更する場合、各大学等の学則に規定がある場合には授業日の変更が可能であるから、特段、学則の変更も、文部科学省への届出は必要とはしないことが明記されている。そして2では、学事暦変更に伴って学則の変更が必要である場合における留意点が記載されている。このように「諸点」は、あくまでも大学等における学則や学事暦の変更に係る手続き的な注意点を明記しているに過ぎない内容となっている。

マスコミや複数の論者による批判は、この後者の7月26日通知へのものが中心的であった。例えば毎日新聞は2018年8月19日東京朝刊記事で、「2020年東京五輪・パラリンピックのボランティア活動に学生の参加を促すため、スポーツ庁と文部科学省が全国の大学と高等専門学校に対し、大会期間中（7月24日～9月6日）に授業をしないよう暗に求める通知を出したことが波紋を広げている」と報じた^{vi}。朝日新聞も2018年7月31日付ネット記事で、「学生がボランティアに参加しやすいよう、国が大学側に配慮を求めた内容といえる」と報道している^{vii}。

しかし同通知の文章は、明確に「五輪ボランティアへの動員」を指示しているわけではない。確かに同通知は、競技者、あるいはボランティアとして東京五輪に学生が参加することを「意義があるものと考え」、それらの学生に配慮するための注意点が書かれている性質であり、こ

れが「暗に求める」通知であると読めなくもない。しかしながらそう読むための前提としては、大学等が全く学事歴の変更を想定しておらず、競技者、あるいはボランティアとして東京五輪に参加する学生への配慮を考えていなかった場合に限る。そうした文脈においては、学事歴変更に関する「諸点」の注意喚起の文章であっても、大学等へ配慮をするという選択肢があり得て、また文部科学省もそれを望んでいる、という読み取り方もできるだろう。

ただし、同通知ではその前段の文章に、「平成 32 年度の学事暦の設定に当たっては、この法律の趣旨を踏まえて」ともある。ここでの「この法律」とは、「平成 32 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成 31 年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律」であり、そしてそれは国民の祝日の変更のことを指しているとすでに述べた通りである。このため、そもそも当該年度においては、ボランティア、競技者として参加する学生のための配慮だけではなく、広く経済活動、日常生活全般への支障を考慮し、大学としては学事歴の変更が想定されるのである。そのため同通知は、そうした大学等の対応への注意喚起であるというのが、文脈的には広く適用される考え方であろう。

このように、同通知は「五輪ボランティアへの動員」を促すものだったとは言いが、しかしそれは動員が実際に全くみられなかったということにはならない。とりわけ五輪開催都市の教育現場に対しては、ボランティアへの生徒・学生の動員圧力だけでなく、五輪教育への協力を促す行政からの公式／非公式の依頼も含め、五輪開催による外部的な圧力による影響もあったのかも知れない。もちろんそれが、全て教育現場に悪影響を与えるとは単純に考えるべきではないが、次章ではこのことに関連し、首都圏の大学での対応について検討したい。

4. 首都圏の大学における東京五輪ボランティアへの対応： 首都大学東京ボランティアセンターを例に

前章で考察した通り、大学に対する政治主体による五輪ボランティアへの参加要請は、全国的には弱いものであったと考えられる。しかしながら首都圏の大学に限って言えば、大会開催都市に近在していることや、東京都のレガシー戦略の影響もあり、権力主体からの働きかけが直接的にないにしても、より五輪ボランティアへの学生の参加について無視できない状態にあることが想定される。その場合、大学側の対応は 3 つ程度に分けられることが現実的に考えられるだろう。1 つ目は積極的な促進である。すなわち、学生の五輪ボランティア参加を自らも後押しすべく、活発に PR をし、多くの人数をボランティア参加へと推し進める大学もあることが想定される。2 つ目は消極的な対応である。先行研究においては五輪教育に対して批判的な見方もあり、また動員によるボランティアではレガシーが残らない（あるいは負のレガシーとなる）可能性が言及されていた。このため、大学がそうしたことを危惧し、主体的にそれを推進することは避けるという選択肢がありえる。ただし、実際にはそうした危惧をもっていなくても、大学（の学生ボランティア活動支援部署）として東京五輪には関心がなく、その推進をとりたてて行わないという状況もある^{viii}。

そして3つ目はオルタナティブな推進である。積極的にせよ消極的にせよ、東京五輪のボランティア・レガシーへの寄与を意識しつつ、しかし負のレガシーとなることも避けようとする立場からすれば、五輪ボランティアへの動員を絶対的な目的とせず、むしろ地域に密着しながら幅広いスポーツ・ボランティアを楽しみつつ学び、その中で五輪のボランティアの活動参加も学校で位置付けていくという視角・戦略が考えられる。こうした立場によって、大学でボランティアセンターの取り組みを実施している例として、首都大学東京（2020年4月より「東京都立大学」に名称変更）をあげることができる。

首都大学東京は東京都の公立大学であり、南大沢、日野、荒川の3キャンパスに約7千人の学生が所属している。首都大学東京では、以下のように「設立の背景」が述べられているように、東京五輪を強く意識し、2016年1月1日に「首都大学東京ボランティアセンター」を開設している。

東日本大震災を契機として、若者のボランティア意識は高まりを見せていますが、「身近に活動の場がない」「参加する方法がわからない」などの理由で、活動の意欲があっても、参加に至っていない人が多く存在します。

学生がボランティアを通じて、社会や地域の抱える問題や課題を把握し、解決を図り、貢献できた達成感を体験することは、学生の社会貢献意識の形成につながり、公立大学に期待される人材育成の取組の一つだと言えます。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に代表される、マンパワーを要するイベント等の実施の際にリーダーとなり得る人材の育成という観点からも、こうした大学の取組が期待されています。

（2015年12月25日首都大学東京報道発表資料¹⁵）

このように首都大学東京でのボランティアセンター開設の背景には、東京都が設置した公立大学でもあることも関連し、東京五輪への貢献が自治体からも期待されていたことが理解できる。このことは、センターの活動内容にも表れている。2016年時点において、首都大学東京ボランティアセンターが活動の柱としていたのは、以下の3点であった¹⁶。第一に、「外からのニーズに応える」である。これは外部からのボランティア募集や講座等の情報を学生に提供し、相談支援を行うことを指している。第二に「内からの活動を支える」である。これは、学内団体のサポートを行うことであり、保険加入の促進やトレーニングの機会の提供、PRの機会の提供などを含んでいる。そして第三に「新たに活動を創る」である。ここでは、ボランティアプログラムを様々に開発し運営することがうたわれており、具体的には首都大学東京独自のボランティア活動として「スポーツボランティアプログラム」、「地域ボランティアプログラム」を推進すること。そして学習と連動した活動を推進することにより、社会のボランティアリーダーとなり得る人材を育成するとしている。

しかしこの「スポーツボランティアプログラム」は、東京五輪への貢献を目指すとしつつも、「幅広くスポーツボランティアの理論を学び、スポーツイベントでの実践を通して、スポーツ

を通じた地域活性化やインクルーシブな社会の実現、スポーツ文化の醸成を目指す」ものと位置付けられている^{xi}。そして期待する成果として、①スポーツボランティアに必要な知識や経験を備えた人材の育成、②スポーツイベント時に主催者とボランティアとのかけはしとなるボランティアリーダーの育成の2点があげられている。さらに、東京五輪が終わった後も地域に根ざして学生が地域貢献をしていけることを目指している。これは、スポーツボランティアとあわせて地域ボランティアプログラムも活動の柱として実施していることからみても取れる（足立 2017）。

スポーツボランティアプログラムは、2019年に3年目を迎え、南大沢キャンパスのある南大沢地域から、日野キャンパスが位置する日野地域へと広がりを見せられているという。2019年2月に行われたパラスポーツ交流会では、日野キャンパス近隣の「社会福祉法人 夢ふうせん」の障害を持つ利用者17名と職員7名、そして首都大の学生11名がスポーツ体験や展示を楽しんだと報告されている^{xii}。スポーツボランティアを通じ学生たちはパラリンピックにも関連したパラスポーツに触れ、またそれを通じて地域の人達と交流している。このような「ボトムアップ」の取り組みによって、学生たちは五輪ボランティアへの準備だけではなく、幅広く裾野を広げている姿が看取される。このため、スポーツボランティアプログラムは五輪への協力を明示しつつも、教育目的を裁量的に持ち得ているしたたかな現場戦略であると言えるだろう。

5. まとめと残された課題、可能性

本稿では2020年の東京五輪開催にかかり、そのソフトな「レガシー」として注目されるボランティアや教育において、どのような課題や批判的視点が存在し、そしてそれは現状どのような事象として現れ、また教育現場で対処をしているのかについて、大学生のボランティア活動を例に検討してきた。先行研究では五輪のレガシー教育やボランティアレガシーに関して、とりわけ政治的な圧力の可能性と、それがボランティア活動や教育の現場にもたらす影響が危惧されてきていた。そしてそれへの対応として、前章では、東京五輪のボランティアレガシーを残すことを意識しつつも、しかし五輪ボランティアへの動員を絶対的な目的とせず、むしろ地域に密着しながら幅広い「スポーツボランティア」を楽しみつつ学ぶ戦略を持った、首都大学東京ボランティアセンターの事例を考察した。そしてその実践は五輪への動員を絶対視する視点を回避する可能性を十分に持ち得ている、したたかな現場の戦略が表出したものであることを明らかにした。

ただしButin（2006）は、ボランティア活動を教育に取り入れた「サービスマーケティング」の実施においては、政治的な影響は避けられないものであることを指摘している。同著者はアメリカの経験から、サービスマーケティングを真に急進的で変革的な取り組みにしようとするれば非難と制裁の可能性に直面するが、そのような攻撃を回避するために政治的にバランスをとろうとすると、今度は変化を起こす力を失う危険があると危惧している。

この観点からは、大学における大学生のボランティア活動支援では、その活動の外部的な、

あるいは内在する政治性や権力性について、無自覚ではいられないことが示唆される（このことは3章の冒頭で言及した、ボランティア動員への危惧とも共鳴する問題意識である）。これはどのように克服することができるのであろうか。例えば、高等教育として五輪への批判的な観点を学生に教授し、その実践においても内省的でありつつ、その構造への加担を自覚に行うという「戦略」もあり得るのではなかろうか。すなわち、批判的な視点でのボランティアを取り入れた教育（サービスマーケティング）の実施である。これについて事例を看取することはまだできていないが、興味深いアプローチであるだけに、アクションリサーチ的な実践を含め高等教育で行うことを視野に入れてもよいのではないかと考えている。このように、権力性に敏感になり、社会的正義に配慮し、社会変革を目指すサービスマーケティングについては、海外では社会正義サービスマーケティング、あるいは批判的サービスマーケティングと呼ばれている（Mitchell, 2008）。

しかしながらそもそも、個々の教育現場が五輪のレガシーに一律に責任を持たなければならないというのも、前提として誤っている。Lockstone-Binney et al. (2016) はそのシドニー五輪とロンドン五輪の調査結果から、各五輪大会での組織委員会のレガシーの計画には限界があったことを明らかにしている。シドニー五輪組織委員会はレガシー計画で特別な権限を与えていたわけではなかったが、ボランタリーセクター（NPO、市民活動団体の領域）がレガシーの取り組みを主導していた。他方でロンドン五輪の場合には政府主導のレガシー計画が存在していたが、ボランタリーセクターとの関わりがなかったためにその実施は妨げられたとしている。大会後にボランティア活動のレガシーが地域に残るためには、日々のボランティア活動を支える市民活動組織との連携のもとで、それらの組織によるボトムアップでの大会への関わりが重要であることが、同調査結果からは明らかとなっている。高等教育としてはそれらの地域の諸組織との連携でボランティア活動や、ボランティア学習としてのサービスマーケティングによる学生の学習や地域貢献の機会を充実させることが第一であり、五輪のレガシー戦略への協力はその延長線上にあると考えるべきであろう。そしてそれは、初等・中等教育機関においても同様であると考ええる。

付記

本論文は科学研究費挑戦的研究（萌芽）課題番号 18K18613 の成果の一部である。

注

- ⁱ 「東京 2020 大会公式ウェブサイト」より。https://tokyo2020.org/jp/special/volunteer/faq/ 閲覧日 2019 年 6 月 25 日。
- ⁱⁱ 「Field Cast（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会）」https://tokyo2020.org/jp/special/volunteer/news/notice/20190124-01.html 閲覧日 2019 年 12 月 16 日。
- ⁱⁱⁱ なおこの東京都の目標は、相当野心的な目標である。日本のボランティア行動者は『平成 28 年社会生活基本調査』（総務省統計局。https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html 閲覧日 2019 年 3 月 13 日）によれば、全国平均は 26.0% となっている。そして東京都は 21.6% であり、全国の都道府県の中で下から 2 番目の割合となっている。なお最大値は滋賀県の 33.9% であり、40% というのはそれを遥かに超えるパーセンテージになる。
- ^{iv} 例えば 1998 年の長野冬季大会では、オリンピック・パラリンピック教育として交流相手国が決められ、長野市の小・中・特殊学校 75 校による「一校一国運動」が 1996 年から 2 年間行われた。これは、交流相手国の歴史や文化を学習することから始まり、相手国の学校と文通などで交流するとともに、オリンピック競技大会の折には選手村入村式への参加、試合への応援などが展開された（真田 2015）。
- ^v レガシー教育を推進する立場からは、現場の教員の消極的な態度を、「無関心」「関心の薄さ」といった問題行動として捉えがちである（例えば Bunt et al., 2011）。
- ^{vi} https://mainichi.jp/sportspecial/articles/20180819/ddm/003/050/052000c。閲覧日 2019 年 4 月 21 日。
- ^{vii} https://www.asahi.com/articles/ASL704HGRL70UTQP01H.html。閲覧日 2019 年 4 月 21 日。
- ^{viii} 筆者が 2019 年 3 月に調査した都内の私立大学の学生ボランティア支援部署では、東京都からのボランティア動員の働きかけもないし、また部署自体も特に方針を持って東京五輪ボランティアを推進していない、というインタビュー結果を得ている。
- ^{ix} https://www.tmu.ac.jp/extra/download.html?d=assets/files/download/news/press_20151225.pdf 閲覧日 2019 年 4 月 21 日。
- ^x 東京都生活文化局 東京都ボランティア活動推進協議会第 1 回気運醸成分科会（2016 年 10 月 4 日）資料「首都大学東京ボランティアセンター取組紹介～キャンパスから社会へそして未来へ～」http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/chiiki_tabunka/chiiki_katsudo/kyoujo/0000000901.html 閲覧日 2019 年 12 月 16 日。
- ^{xi} 同上資料 p.8。
- ^{xii} 首都大学東京ボランティアセンター「スポーツボランティアプログラム日野キャンパス『パラスポーツ交流会』報告」2019/02/19 http://www.gs.tmu.ac.jp/gakuseika/pdf/12_190419.pdf 閲覧日 2019 年 4 月 21 日。

参考文献一覧

- 足立陽子. 2017. “緑地をフィールドにした豊かなコミュニティ形成を目指す：首都大学東京ボランティアセンター活動の実際.” ふくしと教育 (22):36-39.
- Alexander, Amanda, Sung-Bum Bum Kim, and Dae-Young Young Kim. 2015. “Segmenting Volunteers by Motivation in the 2012 London Olympic Games.” *Tourism Management* 47:1-10.
- Armour, Kathleen and Symeon Dagkas. 2012. “‘Olympism’ and Education: A Critical Review.” *Educational Review* 64 (3):261-64.
- Bunt, Karen, Sián Llewellyn-Thomas, Vicky Campbell-Hall, and Emma Johns. 2011. Schools’ and Colleges’ Engagement with the 2012 Olympic and Paralympic Games: PE and Sport.

- Butin, Dan W. 2006. "The Limits of Service-Learning in Higher Education." *Review of Higher Education* 29 (4):473-498.
- Darcy, Simon. 2016. "Paralympic Legacy: Learning from the Sydney 2000 to Prepare for Tokyo 2020." *Journal of the Nippon Foundation Paralympic Research Group* 4:43-61.
- Dickson, Tracey J., Angela M. Benson, Deborah A. Blackman, and F. Anne Terwiel. 2013. "It's All about the Games! 2010 Vancouver Olympic and Paralympic Winter Games Volunteers." *Event Management* 17:77-92.
- Dickson, TRacey J., Simon Darcy, and Angela Benson. 2017. "Volunteers with Disabilities at the London 2012 Olympic and Paralympic Games: Who, Why, and Will They Do It Again?" *Event Management* 21 (3):301-18.
- Fairley, Sheranne, Pamm Kellett, and B. Christine Green. 2007. "Volunteering Abroad: Motives for Travel to Volunteer at the Athens Olympic Games." *Journal of Sport Management* 21 (1):41-57.
- Georgiadis, Theodoros, Panagiotis Spiliopoulos, Christos Rampotas, and George Rampotas. 2005. *Choregia*. Vol. 2. Greek Center for Sport Science Research.
- Goggin, Gerard and Christopher Newell. 2000. "Crippling Paralympics? Media, Disability and Olympism." *Media International Australia Incorporating Culture and Policy* 97 (1):71-83.
- Kohe, Geoffery Z. and Will Bowen-Jones. 2016. "Rhetoric and Realities of London 2012 Olympic Education and Participation 'Legacies': Voices from the Core and Periphery." *Sport, Education and Society* 21 (8):1213-29.
- Lenskyj, Helen Jefferson. 2012. "Olympic Education and Olympism: Still Colonizing Children's Minds." *Educational Review* 64 (3):265-74.
- Lockstone-Binney, Leonie, Kirsten Holmes, Richard Shipway, and Karen A. Smith. 2016. *Evaluating the Volunteering Infrastructure Legacy of the Olympic Games: Sydney 2000 and London 2012*. Routledge.
- Misener, Laura, Simon Darcy, David Legg, and Keith Gilbert. 2013. "Beyond Olympic Legacy: Understanding Paralympic Legacy through a Thematic Analysis." *Journal of Sport Management* 27 (4):329-41.
- Mitchell, Tania. 2008. "Traditional vs. Critical Service-Learning: Engaging the Literature to Differentiate Two Models." *Michigan Journal of Community Service Learning* Spring (2):50-65.
- 宮崎明世. 2019. "学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の展開と評価: 2016・2017年オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業報告書から." *体育学研究 (早期公開)*:1-14.
- 中野敏男. 1999. "ボランティア動員型市民社会論の陥穽." *現代思想* 27 (5):72-93.
- 仁平典宏. 2005. "ボランティア活動とネオリベリズムの共振関係を再考する." *社会学評論* 56 (2):485-99.
- 真田久. 2015. "オリンピック・ムーブメントとオリンピック教育". *スポーツ教育学研究* 34 (2):29-33.
- 東京都. 2015. *2020年に向けた東京都の取組 - 大会後のレガシーを見据えて - (本編)*.
- 東京都・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会. 2016. *東京 2020 大会に向けたボランティア戦略*.